

子どもにも優しい社会を 岩切たつや

県議会便り

会期が短縮された2月議会

2020年度予算を審査する2月議会が2月20日から3月13日まで開かれました。

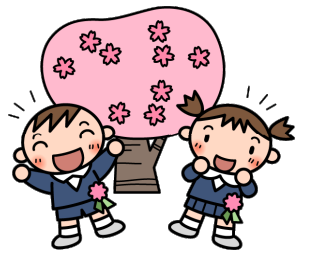
河野県政で過去最大となる六、一七億円の新年度一般会計予算では、①人口減少対策、②文化・スポーツ大会の開催、③防災・減災、国土強靱化対策、④将来に向けた基盤づくりを柱とした様々な事業が提案されました。一方、新型コロナウイルスの感染が日本中で広がり、会期中には学校の一斉休業が始まるなど対策強化が求められ、議会も一般質問以降の日程が短縮されました。

人類への警鐘かも

人はなんと弱い存在なのでしょう。目に見えないウィルスにこれほどまでに恐怖を味あわされています。経済的繁栄を国家間で競い合い、民族や宗教の

違いで争うこともあった人類が、新型コロナウイルスという共通の災禍におののき、経済的大打撃を受けています。私たちは、日々の対策と同時に未来にも責任を持った対応を

2020年4月
発行
県議 岩切たつや
住所 880-0942
宮崎市生目台東
1丁目6-8
電話0985-89-5158
fax 0985-86-8778



求められており、しっかり取り組まなければなりません。

厚生常任委員会で発言

私の所属する厚生委員会は、福祉保健部と県立病院を所管しています。まさに、新型コロナウイルス対策の最前線の部局で、職員は情報収集や検査、治療に日夜尽力しています。

厚生常任委員会委員長の私は、学校の休校や様々なイベントの自粛により、県民の不安や精神的ストレスが高まっており、メンタル面のケアなどについても的確に対応することを求めました。

また県全体でも、景気悪化に苦しむ中小企業・商店への支援や、

予約キャンセルが続く観光業界へ支援を行うよう強く求めました。

正しく恐れて

新型コロナウイルス対策として大事なことは、感染していることに気づかない（発症しない）こともあるので、手洗い・うがい、マスク着用と消毒などで、広げない、受け取らないことです。そのことに加え免疫力を高めるため運動、栄養、休養をしっかりと取るなど正しく恐れるようにと学びました。

正しい理解と対応は、政策決定においても大事で、宮崎県の最重要課題である人口減少対策には、状況を正しく理解し、人口が減少することを正しく恐れ、無用に嘆かず、所得向上などの確な対策を行い、自治体としての魅力を向上させることが必要だと考えます。

県は、人口減少対策基金を設置し、12億円余の事業で、労働環境や生活環境の整備を行っていくこととしています。コツコツと、かつ確実な実施が求められます。

公務現場のワーキングプア問題を解消させたいが。。。。

宮崎県庁や市役所、公立学校には、臨時職員とか非常勤など、期限を限られて働く皆さんがたくさんおられます。

もともと決算期やイベント開催時など臨時に短期間、雇用する場合や、正規職員が欠員になった時の一時的補充の制度だったのが、地方財政の悪化のなか、正規雇用の公務員数を減らす声が強まり、自治体では不足する労働力をこのような非正規雇用で求めています。全国的な自治体では65万人を超える存在となり、行政遂行の中心的な労働力となつています。ところが、低賃金、不安定な雇用で、官製ワーキングプアと言われる社会問題になっていました。

窓口などで対応する職員のほとんどがこのような非正規雇用の方だったり、子育て相談機関など様々な「相談員」とか「専門員」とか言われる立場の方々、また学校などの

現場にも多数雇用されている実態があります。

そのため地方公務員法改正があり、4月から「会計年度任用職員制度」が導入され、諸手当やボーナスの支給、休暇制度の適用など適切な雇用とするよう定められました。これにより処遇の向上が期待されましたが、来年度に向けた準備状況を確認すると、これまで正規職員と同じ労働時間であった職場が、1日当たり30分とか1時間短縮されたパートタイム勤務に条件変更されているという実態が明らかになりました。県はボーナスを出す分、一日当たりの賃金単価を削ったということであり、職員の生活を無視して、財政的事情を優先したと批判せざるを得ません。

社民党から満行議員が質問し、「今後適切に見直し、フルタイム移行を含め検討する」との答弁を引き出しました。

社会民主党県議会議員

岩切たつやプロフィール

1979年県庁入庁し、児童相談所、福祉事務所等に勤務。その間、労組委員長、PTA会長など労働運動、地域に取り組む。2015年県議選に初挑戦、現在二期目。厚生常任委員会委員長、議運委員、社民党県連副代表。59歳 家族妻と子ども3人 資格 社会福祉士、宮崎県登録保育士



卒業・入学、就職・進学など、希望溢れる季節。全ての子どもらに、幸福な未来があるように祈ると同時に、行動していきます。様々な課題を取り上げて、県民福祉の向上に寄与できるように頑張っていきます。

皆さまの県政に対する
ご意見、ご要望を
お聞かせください。

持続可能な宮崎県の土台づくり

手堅い事業展開のうえに新しい挑戦も

2月議会では登壇の機会はありませんでしたので、議事に提案された事業や、他の議員の議会質問などを紹介します。



雇用対策

☆みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費☆
(2億4,899万円)

若者の県外流出を抑制するため、産学金労官が連携し、県内企業の就職促進、魅力ある職場づくり、産業人材の育成に取り組みます。

☆高校生県内就職促進事業☆
(5,808万円)

高校生の県内就職率を高めるため就職支援員の配置、各学年ごとに企業説明会の開催など、県内企業への理解を深めてもらいます。同時に県外に就職した場合の将来的なUターンにつなげます。

☆働きやすい保育所等づくり緊急応援事業☆
(5,344万円)

保育士の業務負担軽減すること雇用環境を改善するため、業務をサポートする保育補助者や保育支援者の雇用を支援するため、保育所等に助成を行う市町村に補助を行います。また、保育所施設長などに、労務管理に関する講義研修を行います。

☆県内建設産業PR促進事業☆
(2,500万円)

建設産業に従事する若者が県外

流失していることから、高校生、大学生や保護者に現場見学会や職場説明会などを開き、担い手確保を行います。(このほか、林産業新規就業者支援、教育人材育成、狩猟を担う人材確保・育成、農業人材育成総合拠点強化事業、未来の畜産を担う産業人材育成事業、外国人材の受け入れ、確保、定着促進事業など、各産業における人材の確保策が多数計画されました。)



福祉・生活基盤の強化

☆子育て相談窓口ステップアップ事業☆
(9,372万円)

妊娠・出産期から就学後まで子育て地域包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の連携で、保健師などが個別的に、総合的なアドバイスを行っていただけるように、市町村の取り組みを支援します。国庫補助の対象外の事業を県独自に補助し、保健師などの資質向上に必要な研修支援、アドバイザー派遣などを行います。

☆体罰は絶対に許さない社会作り事業☆
(107万円)

県民全てが体罰防止に対する理解を深め、虐待のない社会作りにつなげる取り組みを行います。過去の議会で何度か質問に取り上げた、体罰禁止の法制化に伴う取り組みがいよいよ始まりました。

☆児童相談所法的対応体制強化事業☆
(760万円)

中央児童相談所に弁護士を雇用します。2名の弁護士が週に2日ずつ、計4日配置され、複雑多様化している虐待事案などへの法律上の支援を行います。

☆介護ロボット導入支援事業☆
(4,723万円)

介護者の労働環境改善に向け、県福祉総合センター福祉用具展示場に、介護ロボットを体験できるコーナーを設け、貸し出しするなど普及に努め、導入しようとする介護事業者への費用の一部を補助します。またロボット導入にかかるセミナーなどを開きます。

☆地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業☆
(7,290万円)

住民の移動手段を維持するため、地域交通ネットワークの最適化やバスの運行状況がスマホで確認できるようにするなど見える化を推進し、公共交通利用を促進します。高齢者が「制限運転宣言」をする場合にバス定期券の取得に補助を行います。

☆地震・津波被害想定調査☆
(1,400万円)



最新の知見で日向灘地震の被害想定調査を実施し、今後の防災減災対策に反映させます。南海トラフ巨大地震の浸水想定や被害想定と比較分析し、日向灘地震に対する正しい理解を促す効果を期待します。

2月議会の議案

- ◆新年度一般会計予算案(6,127億8千万円余)案ほか予算議案20件
- ◆今年度一般会計補正予算案ほか補正予算議案19件
- ◆宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金条例案、無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例ほか条例案28件、補正予算関連条例5件、◆宮崎県子どもの貧困対策推進計画の変更など。

日常活動スナップ



昨年10月の台風災害に遭った宮城県丸森町を会派で視察

寒い、早朝街宣行動

社民党県連新年旗開き

日米合同訓練に対する県申し入れ

母校の宮崎地区同窓会

県防災庁舎を視察

質問(社民党太田議員)

介護職員等特定処遇改善加算を介護事業所に取得させ、介護職員の給与引き上げなどに活かすよう指導してほしい。

答弁(福祉保健部長)

特定処遇改善加算は、経験や技能のある職員への処遇改善で、介護離職を防止し、長く働いていただくことに主眼があり4割の事業所が利用している。さらに利用するよう指導チェックしていきたい。

長く介護の現場で働いてきた職員たちの賃金を向上させ、全体のベースアップにつながる事ができるので推進してほしいものです。

質問(社民党満行議員)

教職員の働き方改革で、モデル校の成果と課題、定時退校日の設定の成果などはどうか。実効性のある長時間労働は正が必要だ。

答弁(教育長)

モデル校で教職員の負担軽減が図られ、子どもと向き合う時間が増えたなど成果を聞く。定時退校日を県内一斉で取り組み定時を意識して業務するようになった。意識改革、保護者の理解など必要。総合型校務支援システムを導入する。市町村教委と協力し長時間労働解消に取り組んでまいります。

